



田中よしゆき

議会報告 後援会ニュース

2015年9月号

No.27

編集発行人
社民党

田中 義幸

1面
2面
3面
4面
5面
6面

議案審議・補正予算案
決算の認定
一般質問
行政報告他
審議会、女性委員登用の推移
嘉麻市財政計画

議会報告書をご希望の方は、ご連絡ください。
優先配布いたします。
(無料)

台風15号 襲来

台風被害復興予算（補正第5号）承認

平成27年8月22日、猛烈な台風15号が嘉麻市を直撃した。幸い人的被害は報告されなかったが、道路損壊や河川損壊、山田中学校体育館が雨漏りするなど多くの被害が発生した。この被害に対し市は、復興補正予算第5号、8760万3000円を組み全会一致で承認された。



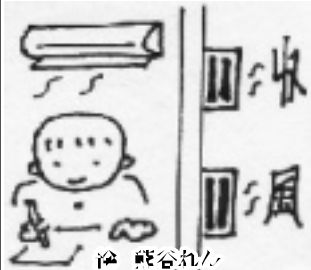
台風15号による公共施設等の被害

区分	内容	
道路	損壊、埋没など49カ所 (市道・生活道45カ所、農林道4カ所) 冠水(牛隈:嘉麻斎場付近)	
風倒木	約100カ所(市道・生活道76カ所、農林関係約20カ所)	
河川	損壊4カ所	
水路等	損壊14カ所	
公園	倒木、フェンス倒壊(6公園)	
市営住宅	8/25~9/11までの台風被害通報 約220件	
教育施設	学校関係	校舎等の雨漏り、付帯施設等の軽微な破損、倒木(13校)
	生涯学習施設関係	屋根瓦、ガラス破損等(5施設)
	体育施設関係	天井落下、フェンス倒壊、倒木等の被害(11施設)
その他の施設(庁舎等)	ガラス破損、屋根瓦破損、雨漏り、付帯施設の破損等(15施設)	

平成27年度一般会計補正予算第4号 主なもの

単位:円

一般管理費	10周年記念行事	10,630,000
企画費	ふるさと納税事業	3,304,000
電算管理費	電算システム運用管理	18,458,000
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	19,107,000
母子福祉費	子ども医療対策費	3,561,000
児童福祉費	児童遊園維持管理費	1,293,000
農業振興費	共同作業所改修工事請負 他	39,539,000
農業土木費	農業用施設維持管理事業	17,000,000
土木総務費	鴨生第一水路拡張工事 他	217,592,000
道路橋梁新設改良費	道路改良事業	20,220,000
住宅管理費	市営住宅維持・修繕実施事業	30,731,000
	老朽危険家屋対策事業	183,000
学校教育事務局費	土曜未来塾学習補助員謝礼他	2,984,000
学校管理費	中学校空調機設置工事 他	124,930,000



今議会です。中学校にエアコンを導入する費用1億2493万円、マインパー導入のための電算システム運用費用1845万8千円等、5億2549万5千円を追加する補正予算第4号が賛成多数で承認された。

市は、嘉麻クリーンセンターの長寿命化整備工事として、焼却炉の1号・2号をメンテナンスするた
め、工事施行業者である博多区中洲にある住環境エンジニアリング株式会社と随意契約で仮契約し

た報告。その承認を求めた。よしゆきの反対討論
「市は、今後は一般競争入札にしたいと回答している。メンテナンスは他の業者でも出来るということだ。今後こ

のような事例があると、施行業者が全てのメンテナンスをすることになる。金額からして、市民に説明責任が果たされていない」と反対した。
「随意契約は契約の性質又は目的が競争に適さない場合に認められる。」

嘉麻クリーンセンター改修 8億1756万円随意契約 賛成多数承認

特別委員会 一般会計決算 否決

本会議採決では8対7 1票差で辛うじて認定

決算の審査内容

平成26年度一般会計決算認定を審議する特別委員会が、平成27年9月9日に開かれた。

よしゆき質問分

人権・同和問題研修会の参加状況は。

正規358人、非正規254人が参加。地域公共交通会議は何回開いたか。

1回だ。格差は正ができていない。市バスの停留所を新設すべきだ。

今後検討する。ホームページは見やすくなったか。

改善したと思う。市長

市報配布

となり組未加入者に、市報等の配布ができていない。郵送するか配達を依頼すべきだ。今後検討する。

庁舎建設

庁舎建設予定地は、岩崎断層上にある。庁舎建設特別委員会では坑道はないとのこと

だったが、坑内図で確認した。周辺地域が鉱害復旧したことで、坑道があることがわかる。特別委員会の開催を要求する。

委員長

申し送る。

税金過誤納付

過誤納金は何件だ。法人と個人合わせて173件だ。2重払いは、確定申告時の修正申告で還付している。

日赤病院

日赤病院への補助金が多すぎた経緯は。調べて報告する。

設計変更

集会所工事で設計変更が300万円ほど行われている。理由は。シロアリ被害が判明し設計変更になった。

臨時福祉給付金

臨時福祉給付金は何人申請しなかった。1533名だ。子育て世帯臨時交付金は、何人申請しなかった。

水質検査

水質検査は、条例に則り27項目全て行っているか。

行っていない。環境審議会で見直中だ。

審議会委員

防災会議委員の女性委員数は、26名中7名で26.9%だ。もっと増やせなかったのか。

お願いしたができなかった。委員改選時には関係機関にお願いしていきたい。



少年補導員は現在何名か。どのような人がなるのか。

現在46名だ。防犯協会で任命している。

公民館

公民館運営審議会だ、火災保険の負担問

題、運営方法、補助金見直は審議したか。

火災保険は審議中。運営方法は今後の課題。

学校給食の滞納問題はどうなっているか。

家庭訪問し、分納相談や児童手当等で回収している。

地域資源活用

地域資源活用プロジェクトの内容は。宮野小学校で、近畿大学と共同でバイオマスの研究等地域起しの事業をしている。

他の議員質問分
連結財務諸表作成支援業務委託
・マスコットキャラクター
・ターの所管
・保護申請取下げ等
・小水力発電
・ゴミ袋作成費用
・タナカため池 他

採決

特別委員会での採決は7対6票(欠席1)で否決。本会議採決では全員出席の中、賛成8反対7の賛成多数で辛うじて認定された。

日赤病院

補助の経緯

日赤病院は、昭和12年山田町が総予算28万1000円の35%にあたる9万7500円を出資し、町立診療所として建設。翌年に日本赤十字社へ移管し、福岡県支部山田診療所として開院した。昭和57年に全面改築移転を経て現在に至っている。補助金の額は、昭和24年度から記録が残っているが当初は68万4000円で、昭和61年度に500万円にアップし、平成6年5平成24年まで1000万円となった。平成25年から1500万円を補助。昭和57年の全面改修時には、1億4000万円を寄付している。当局によると、「市立病院でない日赤病院に補助金を交付する根拠は、日本赤十字法第39条に基づくもので、市の補助金交付規則に則って適正に行っている」とのことである。

I	H	G	F	E	D	C	B	A	セット	ふるさと納税返礼品 1万円以上の方に 5千円相当分	
・嘉穂牛 (ステーキ)	・嘉穂牛 (焼肉用)	・嘉穂牛 (すき焼き用)	・嘉麻の銘酒 呑みくらべ セット	・嘉麻のかま めしの素 お米	・果物(なし、りんご) ゆず加工品	・味噌 漬物	・ハム ・生鮮野菜	・お米 ・ゆず加工品	・品種		

よしゆきの一般質問

地方創生と

嘉麻市の取組

質 日本創生会議は、2040年までに全国1800市町村の896市町村が消滅可能性都市と発表した。嘉麻市は、福岡県内60自治体中、5番目に消滅可能性都市とされている。介護保険料金は、県内で広域連合を除きワースト1。国民健康保険料もワーストだ。高齢者が住みにくい環境になっている。市役所の職員の半分は年収200万円前後の非正規雇用労働者であり、子どもを産むどころか結婚すらできない状態だ。民間においても若い世代の就労、結婚、子育ての希望の夢の実現がますます遠ざかっている。このままでは近い将来桂川町、飯塚市と第2第3の合併をしなれば自然消滅を待つしかない。戦略は。

市長

まち・ひと・しごと創生本部を設置し、課題克服を図る。企業

誘致のため、工場団地の企画調査をしている。保育料の軽減、中学校までの医療費無料化、教育の充実、定住促進に取り組んでいる。新庁舎建設もまちづくりには不可欠だ。
質 平成33年度には16億円不足する。推移を説明されたい。
回 平成28年度には7億2400万円不足。平成36年度までは、多い年で9億9000万円、少ない年で5600万円の財源不足を見込んでいる。

一本化算定

質 平成33年度には16億円不足する。推移を説明されたい。
回 平成28年度には7億2400万円不足。平成36年度までは、多い年で9億9000万円、少ない年で5600万円の財源不足を見込んでいる。

提言

工場団地を造成しても地の利がない。誘致は難しい。金のとれる農業政策を行えば、若い人も農業で生きていける。結婚もできる。福岡都市圏へのベッタウン化を図れば地に足の着いた政策になる。

条件付き

一般競争入札

火葬場建設工事10億224万円が、1社のみの入札で落札した。郵便入札でありながら、予定価格対比が98.15%であった。この方法は、入札に応じる会社側で、他に応札する会社があるかどうか分かるのか。
回 事前に入札の応募がありその中から何社か入札する。
質 応札する会社がいるかどうか分からないということだろう。今回は10億を超える仕事だ。通常であれば最低制限価格に近いような入札になるはずだ。
回 資材費や人件費の



絵 熊谷れん

高騰でそうなったと理解している。
質 入札が1社だけの場合は、中止という規定は設けられないか。

回 競争性の確保の問題であるが、入札公告を行って1社入札でも競争性は保たれている。

質 市民が納得すると思うか。入札改革で公契約条例導入を提案しているがどうなった。

回 検討中だ。

設計変更のガイドライン

質 現在入札に関しては、予定価格、最低価格、応札者、落札者全て公開されている。しかし、設計変更があったとき、市民はおろか議会すら分からずに金額の変更が行われている。契約の透明性を図らねばならない。受注者と発注者のトラブル防止、品質を確保する観点から、国交省では平成20年から契約変更のガイドラインを作成し、各自治体でも整備

するよう要請している。
市長 国が出しているガイドラインは、検討課題とする。

付属機関の委嘱基準

質 各種審議会構成状況によると。女性委員が最も多かったのが、子ども・子育て支援会議で58.3%だ。男性が40%を割る状態は全くない。規定では「男女いずれか一方の委員

回 啓発すべきだ。推薦団体については、働きかけていきたい。公募枠については、男女共同参画推進室と連携して取組たい。

質 下山田虹ヶ丘団地の床下、階段部分の割れ目、車庫の中から赤水が噴き出している。確認できたか。



絵 熊谷れん

回 確認した。

質 古川鉦山の坑道があった部分ではないか。市営住宅建設のため、昭和47年に同鉦業所より土地を購入した。

質 市長は、状況を知っているか。

市長 水が流れているのは確認した。環境的に非常に悪い。この状態を放置すればマイナスイメージになる。鉦害問題であ

ればその機関へ申し入れさせたい。上のほうに貯水池を作り、排水溝へ流せば環境的によくなる。



絵 熊谷れん

災害対策と防災

質 下山田虹ヶ丘団地の床下、階段部分の割れ目、車庫の中から赤水が噴き出している。確認できたか。

回 確認した。

質 古川鉦山の坑道があった部分ではないか。市営住宅建設のため、昭和47年に同鉦業所より土地を購入した。

質 市長は、状況を知っているか。

市長 水が流れているのは確認した。環境的に非常に悪い。この状態を放置すればマイナスイメージになる。鉦害問題であ

ればその機関へ申し入れさせたい。上のほうに貯水池を作り、排水溝へ流せば環境的によくなる。

ればその機関へ申し入れさせたい。上のほうに貯水池を作り、排水溝へ流せば環境的によくなる。



虹ヶ丘団地階段部分

議案審議

補正予算案

ふるさと交流館ボイラーの修理費846万円を専決処分した議案。
全会一致承認



マイナンバー

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
なりすまし対策は。本人確認を徹底。電算改修費用は。市の一部負担ある。内容がよく分からな。説明会を開いて。タブレットに資料をアップしている。

主な質疑

賛成多数承認
マイナンバー関連の改正。賛成多数承認

個人情報保護条例

賛成多数承認

老朽空家

国の特措法で対象にならない長屋、共同住宅などの適正管理を定めるもの。生活環境に悪影響を及ぼしている老朽空家等が、倒壊することや犯罪、火災等を防止する目的。

主な質疑

市が勧告した後は。建築基準法で対応。家屋を取壊し、更地にしたほうが固定資産税が高くなる問題は。全国市長会等で地方税法改正を要望する。全会一致承認

空き家対策協議会

空き家対策計画の作成、変更を協議する目的。全会一致承認



学力向上プロセクト協議会条例

小中学生の学力向上について、行政、地域、学校及び家庭が相互に連携し、就労できる力の育成に努めるため、協議会を設置する。

主な質疑

就労できる力の育成とは。学力を養成し、将来的に就労につながるようにする。

土曜未来塾とは。開催地は熊ヶ畑小、山田生涯学習館、白馬ホール、鴨生公民館、稲築庁舎会議室、人権センターあかつき、夢サイト嘉穂、下午限公民館

よしゆきの討論

「賛成だが、就労できる力の育成とはストレートな表現だ。教育の基本は人間としての資質を向上するため。教育基本法上も記述がおかしい」

全会一致承認

嘉穂林業振興センター

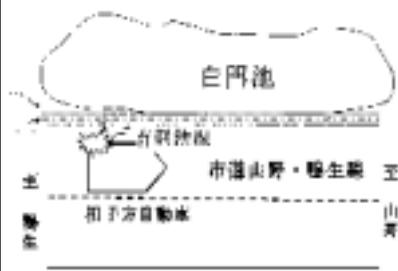
昭和54年に建設。平成12年に森林組合が広域合併し新事務所ができたことにより、現在は林業関係施設として利用されていない。老朽化が進み用途廃止する。今後は公募で利活用を図る。

全会一致承認

行政報告

交通事故の専決処分

平成27年5月22日13時頃。山野13番地4。ため池フェンス上部の有刺鉄線が切れ、市道にはみ出して垂れ下がっていたため、走行車の左側車体が接触し破損した。賠償額254000円



特別委員会

行政改革

平成27年9月8日に第2回行政改革に関する特別委員会が開かれた。市は、第1次・第2次行政状況と行政改革審議会からの答申を報告し、行政評価制度の説明を行った。更に、今後の取組として、職員数の350人体制・公共施設の見直し・自主財源の確保を説明した。

庁舎建設

平成27年9月8日に第3回新庁舎に関する調査特別委員会を開き、次の事項を審査した。

1. 審議会の設置
2. 基本計画(骨子案)
3. 公開質問状に関する回答

質疑(他の議員含む)

提言 庁舎がなくなつた後の総合計画、循環バスの経費問題を審議会へ情報提供すべきだ。洪水の記録は。平成3年に冠水の記録がある。

質疑

庁舎解体・利活用、確井庁舎利用計画は、議決事項ではないか。議決事項ではない。岩崎断層は炭層であり、予定地の地下は坑道がある。坑道はない。



人権擁護委員

平成27年3月31日付で、伊藤美哉子氏が辞任したことに伴い、樺悦子氏を人権擁護委員に推薦する議案
全会一致承認

意見書案(敬称略)

内容	提案者	結果
工場の拡張を求め、熊ヶ畑産廃処理場許可取り消す意見書	新井高尾、尾中春幸、田中義幸	賛成多数承認
新型に係る地方創生交付金等の財源確保を求める意見書	田上孝樹、藤伸一、山倉敏明	全会一致承認

要請書

平成27年9月11日市議会は、市長に平成26年12月の「不能付加算税」と平成27年6月に発生した「延滞税」について、再発防止と口頭注意処分を不当とする抗議の文書を出した。なお、50万円以下の資産報告は継続審査中。

審議会等における女性委員の登用の推移（平成24年度～平成26年度）

審議会等名	平成24年4月1日現在			平成25年4月1日現在			平成26年4月1日現在		
	委員総数 (人)	うち 女性委員 数 (人)	女性の割 合 (%)	委員総数 (人)	うち 女性委員 数 (人)	女性の割 合 (%)	委員総数 (人)	うち 女性委員 数 (人)	女性の割 合 (%)
1 防災会議	15	0	0.0	18	1	5.6	26	7	26.9
2 民生委員推薦会	10	1	10.0	10	2	20.0	9	2	22.2
3 国民健康保険運営協議会	12	3	25.0	12	6	50.0	12	6	50.0
4 障害者施策推進協議会	11	3	27.3	11	3	27.3	11	2	18.2
5 介護認定審査会	37	10	27.0	39	11	28.2	39	7	17.9
6 公民館運営審議会	10	4	40.0	10	4	40.0	10	4	40.0
7 社会教育委員の会	10	4	40.0	10	4	40.0	10	4	40.0
8 スポーツ推進審議会	H24. 8. 1設立			12	5	41.7	12	5	41.7
9 図書館協議会	10	5	50.0	10	5	50.0	10	5	50.0
10 文化財保護審議会	9	1	11.1	9	1	11.1	8	1	12.5
11 国民保護協議会	21	0	0.0	21	0	0.0	20	0	0.0
12 子ども・子育て支援会議	H25. 9. 24設立						12	7	58.3
13 障がい者自立支援審査会	7	2	28.6	7	2	28.6	7	2	28.6
14 環境審議会	10	3	30.0	12	4	33.3	12	4	33.3
15 公の施設指定管理者審査委員会	5	1	20.0	5	1	20.0	4	2	50.0
16 織田廣喜美術館運営協議会	8	3	37.5	8	3	37.5	8	2	25.0
17 奨学資金貸付審議会	9	1	11.1	9	1	11.1	9	1	11.1
18 就学指導委員会	13	3	23.1	14	3	21.4	14	6	42.9
19 学校給食運営審議会	12	3	25.0	12	3	25.0	12	4	33.3
20 嘉穂小学校開校準備審議会	H24. 5. 23 設立			15	4	26.7	H26. 3 廃止		
21 情報公開・個人情報保護審査会	5	2	40.0	5	2	40.0	5	2	40.0
22 自主放送番組審議会	10	5	50.0	10	5	50.0	10	5	50.0
23 政治倫理審査会	4	2	50.0	5	2	40.0	5	2	40.0
24 農業振興地域整備促進協議会	14	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
25 食料・農業・農村政策審議会	12	4	33.3	11	4	36.4	11	4	36.4
26 次世代育成支援対策地域協議会	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7
27 健康づくり推進協議会	14	6	42.9	14	7	50.0	14	7	50.0
28 予防接種健康被害調査委員会	5	0	0.0	5	1	20.0	5	1	20.0
29 自治推進委員会	11	7	63.6	10	5	50.0	9	4	44.4
30 男女共同参画審議会	9	7	77.8	12	5	41.7	12	5	41.7
31 男女共同参画推進委員	2	1	50.0	2	1	50.0	2	1	50.0
32 嘉麻市人権啓発センター運営審議会	12	2	16.7	12	2	16.7	11	3	27.3
33 嘉穂隣保館運営審議会	10	2	20.0	12	2	16.7	9	2	22.2
34 行政改革推進審議会	H24. 10. 1 設立			12	2	16.7	12	2	16.7
35 外部評価委員会	H24. 10. 1 設立			5	2	40.0	5	2	40.0
36 森林・林業・林産業振興協議会	H25. 10. 15 設立						12	2	16.7
37 公務災害補償等認定委員会	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
合計	334	90	26.9	391	108	27.6	399	118	29.6

審議会等における女性委員登用の推移（平成24年～平成26年度）一部再編成しています。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
審議会等の数	31	35	36
女性委員が40%を超える審議会等の数	11	14	17
うち女性委員のいない審議会数	5	3	3
委員総数	334	391	399
うち女性委員数	90	108	118
女性の割合	26.9%	27.6%	29.6%

※ 委員数は、各年度4月1日現在の数

福岡県の第6期介護保険料一覧（月額基準額）（単位：円）

市町村名	月額保険料	市町村名	月額保険料	市町村名	月額保険料	市町村名	月額保険料
1 広域連合A	7,369	9 福岡市	5,771	17 筑後市	5,265	25 筑紫野市	5,000
2 嘉麻市	6,500	10 北九州市	5,700	18 福津市	5,250	26 大川市	4,900
3 飯塚市	6,380	11 久留米市	5,651	19 行橋市	5,200	27 古賀市	4,900
4 直方市	5,998	12 春日市	5,600	20 荏田町	5,200	28 粕屋町	4,850
5 みやま市	5,850	13 広域連合B	5,545	21 宗像市	5,200	29 広域連合C	4,800
6 大牟田市	5,823	14 那珂川町	5,450	22 八女市	5,200	30 小都市	4,760
7 みやこ町	5,800	15 朝倉市	5,370	23 大野城市	5,140		
8 中間市	5,779	16 糸島市	5,320	24 太宰府市	5,070		

広域連合構成市町村
(平成27年度～29年度)

Aグループ
8市町村
田川市・川崎町・大任町・糸田町・福智町・香春町・赤村・東峰村

Bグループ
17市町村
宮若市・うきは市・柳川市・豊前市・芦屋町・岡垣町・水巻町・鞍手町・桂川町・添田町・築上町・吉富町・宇美町・筑前町・大刀洗町・上毛町・小竹町

Cグループ
8市町村
遠賀町・新宮町・久山町・篠栗町・須恵町・志免町・広川町・大木町

●嘉麻市財政計画(H27~H37)

収入の状況	合併算定期期間					激変緩和措置期間					一本算定期間						
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度
地方税	2,819	2,790	2,792	2,792	2,776	2,757	2,739	2,721	2,705	2,687	2,670	2,652	2,636				
地方債与替	184	177	195	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194				
その他の交付金	456	622	683	855	855	854	853	853	851	850	849	849	848				
地方交付税	10,909	10,871	10,704	10,314	10,076	9,878	9,808	9,886	9,814	9,931	10,006	9,965	9,965				
分置金・負担金・使用料・手数料	932	908	907	903	900	898	895	892	889	886	883	881	878				
国・県支出金	7,460	6,878	6,644	6,631	6,615	6,601	6,586	6,571	6,493	6,480	6,466	6,453	6,439				
財産収入・寄附金・雑収入	656	424	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355				
雑入金	491	910	158	197	211	230	170	223	223	252	271	283	260				
予備基金繰入金	0	92	127	165	180	198	198	191	191	220	239	252	228				
繰越金	411	259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
地方債	2,524	1,693	2,006	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
繰入合計	26,841	25,630	24,444	24,811	24,552	24,337	24,170	24,233	22,574	22,685	22,744	22,682	22,625				

支出の状況	合併算定期期間					激変緩和措置期間					一本算定期間						
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度	H41年度
人件費	3,486	3,564	3,630	3,549	3,486	3,413	3,332	3,270	3,215	3,143	3,108	3,072	3,008				
扶助費	7,760	7,666	7,638	7,809	7,776	7,748	7,718	7,668	7,659	7,631	7,603	7,575	7,548				
公債費	2,659	2,378	2,246	2,352	2,263	2,262	2,215	2,292	2,438	2,578	2,630	2,691	2,461				
物件費	3,543	3,543	3,503	3,540	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554	3,554				
維持補修費	284	284	275	288	301	314	327	341	354	367	380	393	406				
補助費等	2,180	2,180	2,100	2,073	2,050	2,028	2,014	1,992	1,966	1,965	1,965	1,965	1,942				
預立金	529	684	514	584	584	584	584	584	584	584	584	584	584				
予備基金預立金	0	146	386	456	456	456	456	456	0	0	0	0	0				
収支・出資金・買付金	52	58	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53				
繰出金	2,151	2,248	2,290	2,427	2,427	2,427	2,427	2,427	2,207	2,207	2,207	2,207	2,207				
投資的経費	3,386	1,651	1,511	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
繰入合計	26,030	24,996	23,962	25,535	25,346	25,333	25,084	25,061	22,774	22,826	22,828	22,738	22,507				
繰入-繰出	811	674	482	▲724	▲794	▲996	▲914	▲828	▲200	▲141	▲84	▲56	118				
果積	659	1,333	1,815	1,691	297	▲699	▲1,613	▲2,441	▲2,641	▲2,782	▲2,866	▲2,922	▲2,803				
基金積高	12,784	13,246	14,179	14,227	13,710	12,972	12,376	11,845	11,454	11,093	10,770	10,462	10,207				
財政調整基金	3,742	3,532	4,206	3,964	3,170	2,174	1,260	432	232	91	7	▲49	14				
預備基金	18	1,485	1,724	2,015	2,291	2,549	2,867	3,164	2,973	2,753	2,514	2,262	2,034				
その他の基金	9,024	8,249	8,249	8,248	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249	8,249				
地方債積高	19,853	19,446	19,444	19,882	20,404	20,816	21,355	21,813	20,660	19,235	17,802	16,393	15,101				
全職員数	420人	423人	437人	426人	421人	413人	404人	397人	391人	383人	379人	379人	368人				

単位:百万円

説明 ※平成28年度からの交付税減額分は、10%、30%、50%、70%、90%、100%（平成33年）となる。
 ※年度ごとに人口減や交付税算定の基礎数字が異なるので、減額幅にバラツキが出る。
 ※不足分は財政調整基金から補うが、平成36年度にはマイナスとなり第3次行革で達成しなければならない。
 ※全職員数は、非正規雇用職員（臨時・嘱託）数は含まない。